

知多市下水道事業経営戦略【概要版】

令和7年度～令和16年度

＜令和7年2月改定＞

1 経営戦略の概要

●策定の趣旨

今後の下水道事業経営については、人口減少や節水意識の向上、節水機器の普及などにより有収水量の伸びを期待することは難しく、これまでの整備により増大した資産をいかに維持し、持続可能な事業であり続けるかが重要な課題となっています。

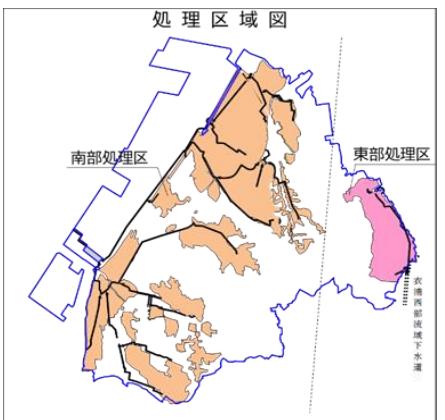
このような状況から、「第6次知多市総合計画」を踏まえ、快適な生活環境を保持するとともに、収支バランスのとれた健全な下水道経営を維持していくために、令和2年3月に「知多市下水道事業経営戦略」を策定しました。今年度で5年が経過することから、現状の取組を評価するとともに、各種計画に基づく投資計画を反映し、社会情勢の変化に伴う経営方針の見直しを行うために、経営戦略を改定するものです。

2 事業概要

●普及状況、施設

(令和5年度末現在)

内 容	南部処理区 (単独公共下水道)	東部処理区 (流域関連公共下水道)
処理区域面積	1,304.0ha	189.7ha
処理区域内人口	67,290人	13,405人
処理場名称	南部浄化センター	衣浦西部浄化センター
汚水管渠延長	約 357km	約 55km
中継ポンプ場	8か所	1か所



●広域化・共同化・最適化の取組

本市の下水道事業では、次の取組を実施しています。

共同汚泥処理事業	東海市及び常滑市とともに、愛知県へ汚泥処理施設の建設及び維持管理に関する事務の委託を行い、令和4年度から脱水汚泥の集約処理を実施
事業の統合	農業集落排水下水道事業として整備した佐布里地区を、令和2年4月に単独公共下水道の南部処理区に統合
処理区域の見直し	公共下水で処理を行う予定であった区域の一部を、地理的・社会的条件を勘案し、令和3年度に浄化槽区域に変更

●下水道使用料

一律に必要となる基本使用料と、排出した汚水量に応じて必要となる従量使用料（累進制）からなり、平成29年6月から従量使用料の単価を改定し、現在の料金体系となっています。

●民間活力の活用等

平成23年度から処理場、中継ポンプ場の運転管理に係る包括的民間委託を実施しています。令和5年度からは、これまで個別に発注していた修繕についても委託範囲に加え、さらなる効率化を図っています。

●資産活用

平成29年度から汚水処理の過程で発生する余剰消化ガスを都市ガス原料として売却しています。また、民間企業と連携し、バイオガス由来のメタネーション実証試験を令和6年度から開始し、脱炭素の取組を進めています。

●経営比較分析表を活用した現状分析

【経営の健全性・効率性を示す経営指標】

経営指標	知多市					類似団体 平均値 【4年度】	全国 平均値 【4年度】
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
経常収支比率	112.91	112.15	111.66	111.03	103.48	106.74	106.11
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.30	3.15
流動比率	173.87	218.19	207.69	214.10	279.34	81.19	73.44
企業債残高対事業規模比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	720.89	652.82
経費回収率	104.31	102.57	101.83	98.41	85.95	90.50	97.61
汚水処理原価	105.25	107.11	107.80	111.42	127.48	138.67	138.29
施設利用率	61.66	63.96	63.93	63.06	62.87	59.90	59.10
水洗化率	99.04	99.11	99.14	98.97	99.05	94.46	95.82

【施設の老朽化の状況を示す経営指標】

他市町に先駆けて下水道事業に着手したため、施設の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、他市町よりも高くなっています。

令和4年度には一部の管渠が法定耐用年数の50年を迎えた。法定耐用年数を超える管渠は、今後ますます増加し、管渠老朽化率は高まる見込みです。

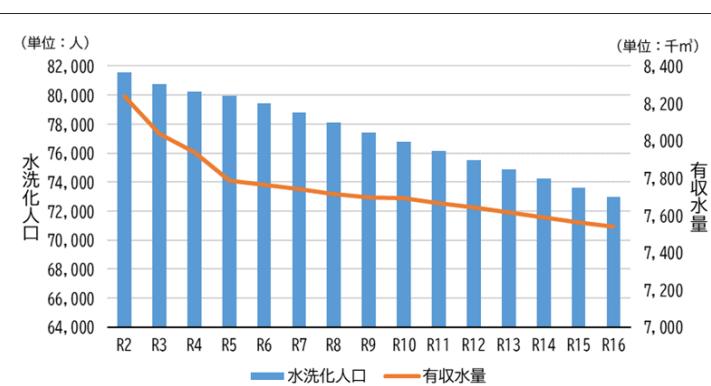
3 将来の事業環境

●水洗化人口及び有収水量、下水道使用料収入

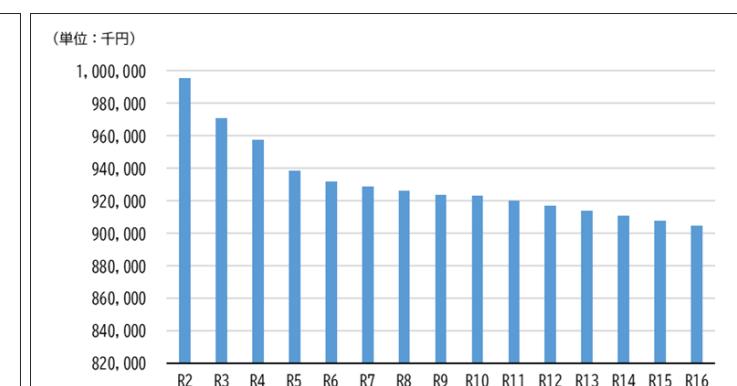
下水道処理区域内人口及び水洗化人口は、人口減少とともにゆるやかに減少していくと予測しています。さらに、下水道整備が概ね完了していることから、処理区域拡大は見込めない状況です。

また、水洗化人口の減少などにより有収水量が減少し、下水道使用料収入も減少が予想されます。

水洗化人口及び有収水量



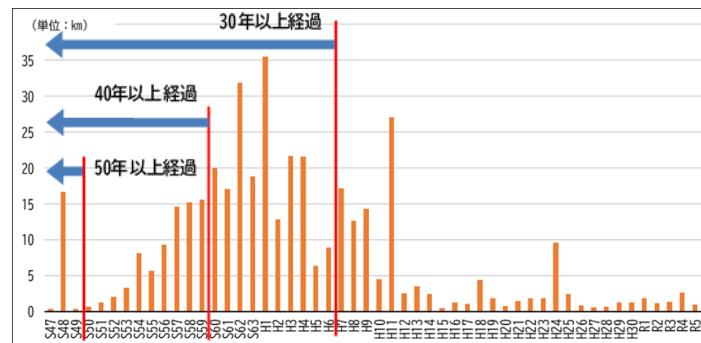
下水道使用料収入



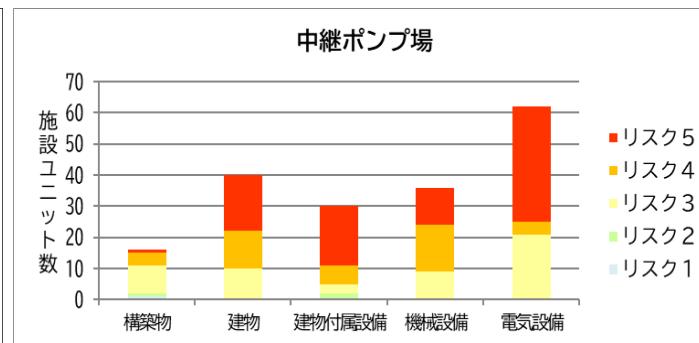
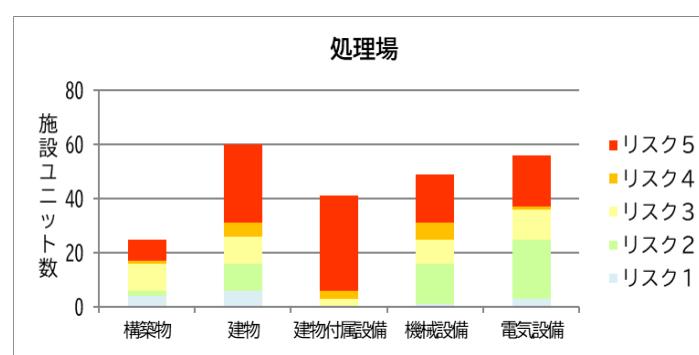
●施設

管路施設は、劣化傾向が顕在化しやすくなるとされる経過年数30年以上の管渠延長が50%を超えている状況です。処理場、中継ポンプ場施設も、ストックマネジメント計画において、改築・修繕の必要性が最も高いリスク5に区分された施設が約半数を占めているため、改築・修繕の緊急度が高くなっています。

年度別管渠布設延長



リスク評価結果



4 経営の基本方針

●経営の基本方針と主要な取組

本経営戦略では、第6次知多市総合計画を踏まえ、快適な生活環境を保持するため、施設の老朽化対策・災害対策を推進するとともに、下水道事業の健全経営に努めることを目指し、「安全な下水道」「持続可能な事業経営」「信頼される組織」の3つの基本方針を掲げます。さらに、これらの基本方針を実施するため、8つの主要な取組により、安定した下水道事業の経営を目指します。

(1) 安全な下水道

老朽化が進む施設について、調査点検により施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら工事の優先順位付けや費用の平準化を行います。想定される南海トラフ巨大地震や浸水などの災害が発生した場合においても事業が継続できるよう、被害を最小限にとどめるための施設の整備や、早期復旧に対応できる体制づくりを行うことで危機管理を強化します。

ア 施設の老朽化対策 イ 施設の地震対策 ウ 浸水対策

(2) 持続可能な事業経営

今後、ポンプ場の機械・電気設備や管路施設の老朽化に伴う投資の増大が見込まれる一方で、人口減少による下水道使用料収入の減少等が見込まれるため、投資の合理化や収入の確保などにより、継続して事業を実施していくように努めます。

ア 民間活用等による運営の効率化 イ 広域化・共同化・最適化による支出抑制
ウ 収入の確保

(3) 信頼される組織

限られた人員においてもサービス低下を招かないよう機能的な組織づくりに努め、人材育成や知識・技術の継承などを推進することで、引き続き信頼される組織を目指します。

ア 業務の効率化 イ 職員の知識・技術習得

5 投資・財政計画(収支計画)

●計画改定の方針

投資の考え方

- 老朽化対策及び地震対策に重点を置き、国庫補助金や企業債等を適切に活用しながら、投資の平準化を図ります。
- 共同化を進め、建設費や維持管理費をより縮減するため、愛知県内の流域下水道周辺市町とともに、衣浦西部浄化センター内に汚泥処理施設「共同1号炉」の建設を進めます。

財源の考え方

- 適正な下水道使用料について検証を行い、必要に応じて見直しを実施します。
- 下水道事業の経営は一段と厳しさを増すことが想定されますが、適正な下水道使用料の検証及び見直し等により、繰入金の削減に努めます。

投資以外の経費の考え方

- 機械設備等の修繕を含め、包括的民間委託を活用し、経費削減に努めます。
- ストックマネジメント計画に基づき、ライフサイクルコストの観点から適正な修繕を実施します。

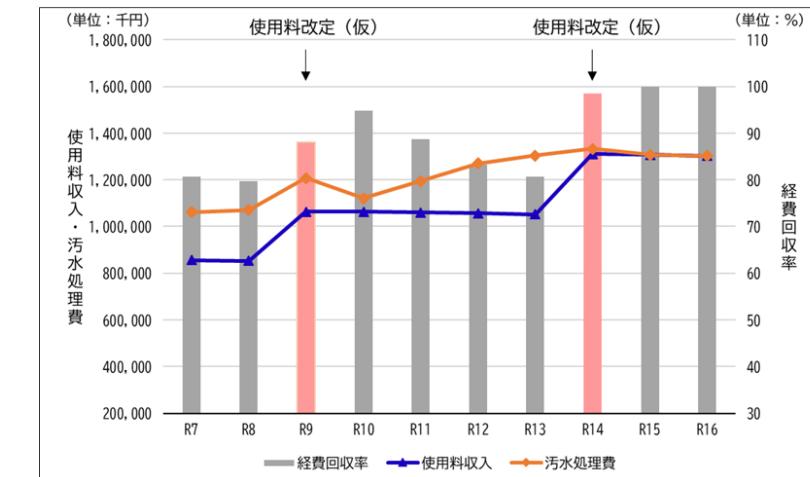
●経費回収率向上に向けたロードマップ

本市の経費回収率は、令和4年度は98.4%、令和5年度は86.0%となり、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入により賄われている状況となっています。

そのため、経費回収率100%を達成できるよう、今後の使用料収入と汚水処理費を推計し、将来の経費回収率の予測をロードマップとして示します。このロードマップでは、経費回収率が減少し当年度純損益が赤字になると見込まれる令和9年度と、5年後の令和14年度に使用料を改定する場合を想定しています。

計画期間中に経費回収率100%は達成できる見込みですが、その後も経費回収率は悪化していくと想定されるため、計画期間以降も経費回収率を維持できるよう、継続して適正な下水道使用料について検証を行います。

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
使用料収入 (百万円)	853	852	856	853	1,064	1,064	1,060	1,056	1,053	1,311	1,307	1,302
汚水処理費 (百万円)	993	1,004	1,062	1,071	1,209	1,122	1,195	1,270	1,304	1,332	1,307	1,303
経費回収率	86.0%	84.9%	80.6%	79.7%	88.1%	94.8%	88.7%	83.2%	80.7%	98.4%	100.0%	100.0%



6 経営戦略の進捗管理

健全な事業経営を持続するために掲げた取組を着実に遂行するため、事後検証のための指標を定めます。

これらの指標について、毎年度達成状況の確認を行い、PDCAサイクルを活用しながら投資・財政計画の検証を行うとともに、5年ごとに経営戦略の見直しを検討します。